



CCSBT-EC/0910/16

Total Allowable Catch and its Allocation 総漁獲可能量及びその配分

Purpose 目的

To provide relevant background information to support the Extended Commission's deliberations on total allowable catch (TAC) and its distribution among Members and Cooperating Non-Members.

総漁獲可能量（TAC）並びにメンバー及び協力的非加盟国間でのその分配に関する拡大委員会の審議を支援するための関連する背景情報の提供。

Total Allowable Catch (TAC) and National Allocations 総漁獲可能量（TAC）及び国別配分

At CCSBT 13, the Extended Commission reached agreement on Member's catches for the next 3 years (5 years in the case of Japan) as well as interim catch allocations for Cooperating Non-Members. The agreement was recorded in paragraphs 60 to 69 of the CCSBT 13 report and is included at **Attachment A** (which contains the entire report on this topic from CCSBT 13). The Extended Commission reconfirmed its decision recorded in these paragraphs at both CCSBT 14 and CCSBT 15. The decisions of CCSBT 13 and associated subsequent decisions are summarised below.

CCSBT13において、拡大委員会は、協力的非加盟国への暫定的な漁獲可能量配分とともにメンバーの今後3年間（日本については5年）の漁獲量に合意した。この合意は、CCSBT13報告書のパラグラフ60から69に記録され、そして別紙A（これにはCCSBT13におけるこの項目に関する全体の報告が含まれている）に含まれている。拡大委員会は、CCSBT14及びCCSBT15のこれらのパラグラフに記録されている決定を再確認した。CCSBT13での決定及びそれに続く関連決議を下記に要約する。

Members メンバー

The Extended Commission agreed to a TAC based on the following national allocations for 2007 to at least 2009:

拡大委員会は、2007年から少なくとも2009年まで以下の国別配分に合意した：

	Nominal catch (tonnes) 名目漁獲枠（トン）	National allocation (tonnes) 国別配分（トン）
日本	6065	3000 (2007 - 2011)
オーストラリア	5265	5265 (2007 - 2009)
ニュージーランド	420	420 (2007 - 2009)

韓国	1140	1140 ¹ (2007 - 2009)
台湾	1140	1140 ¹ (2007 - 2009)

Indonesia was not a Member at CCSBT 13 and was thus given an allocation of 750t for 2007 only. Indonesia became a Member in 2008, and at each subsequent meeting of the Extended Commission, its allocation has been extended:

CCSBT13の時点では、インドネシアはメンバーではなく、したがって750tの割り当ては2007年のみのものである。インドネシアは、2008年にメンバーになり、その後の拡大委員会において当該割り当ては引き続き適用された：

	Nominal catch (tonnes) 名目漁獲枠 (トン)	National allocation (tonnes) 国別配分 (トン)
インドネシア	750	750

Members at CCSBT 13 also agreed to simultaneously implement all the steps of the MOU reached at CCSBT 1 (see **Attachment B**) relating to the national allocations of Australia, New Zealand, and Japan from the 2010 fishing year. This would raise the national allocation of New Zealand to either 1000t or 6% of the global quota, whichever is greater. It would also restore parity between the allocations of Australia and Japan at 5665t.

CCSBT 13において、メンバーは、2010年漁期からのオーストラリア、ニュージーランド及び日本の国別配分に関するCCSBT 1で合意したMOU（別紙B参照）のすべての段階を同時に実施することにも合意した。これはニュージーランドの国別配分を1000t又はグローバルクォータの6%のいずれかより大きい方に引き上げるものである。それはまた、オーストラリア及び日本の配分を5665tの等量に復活させるものでもある。

Cooperating Non-members

協力的非加盟国

The Extended Commission's policy for Cooperating Non-members is to set catch allocations on an annual basis. At CCSBT 13, 14 and 15, the Extended Commission agreed on interim catch allocations for Cooperating Non Members as follows:

協力的非加盟国に関する拡大委員会の方針は、年単位で漁獲配分を設定するというものである。CCSBT13、14及び15において、拡大委員会は、以下のとおり暫定漁獲配分に合意した：

	Allocated catch (tonnes) 配分漁獲量 (トン)
フィリピン	45
南アフリカ	40
ヨーロッパ共同体	10

Discussion

議論

The Extended Commission will consider a global TAC for 1 or more years from 2010 and decide on the national allocations of the TAC. When considering these matters, the Commission will take into account:

拡大委員会は、2010年からの1年又はそれ以上のグローバルTACを検討し、そし

¹ In order to contribute to the recovery of the SBT stock, Taiwan and the Republic of Korea undertook to maintain their actual catch below 1,000t for the three year period.

SBT資源の回復に貢献するため、台湾及び韓国はそれぞれの実際の漁獲量を3年間1,000t以下に維持する。

て TAC の国別配分を決定する。これらの事項を検討する際、委員会は次の事項を考慮する：

- Stock status advice provided by the Extended Scientific Committee;
拡大科学委員会によって提示されている資源状況に関する助言；
- Advice on an interim rebuilding target reference point provided by the Strategy and Fisheries Management Working Group;
戦略・漁業管理作業部会によって提示されている暫定的な再建目標のレファレンスポイント；
- The agreements reached at CCSBT 13 and the allocation considerations described in Article 8(4) of the Convention; and
CCSBT13 での合意及び条約第 8 条（4）において規定される割当量の考慮事項；
- Requests for Research Mortality Allowance (RMA) for research to be conducted in 2010 and possibly beyond. These following RMA requests were supported by the Extended Scientific Committee at its September 2009 meeting:
2010 年及びそれ以降にも行われる可能性のある調査のための調査死亡枠（RMA）に関する要求。RMA が要求するこれら下記の事項は、2009 年 9 月の拡大科学委員会において支持された：
 - 1.0t for trolling surveys for juvenile SBT in Western Australia (by Japan), and
西部オーストラリアにおける若齢 SBT のためのひき縄調査に対して、1.0t（日本が実施）
 - 10.0t to facilitate electronic and genetic tagging of SBT by Australia as part of its research for 2009/10.
オーストラリアが 2009/10 に実施する調査の一環である SBT の電子及び遺伝子標識の促進に対して、10.0t

CCSBT13 の報告書 議題項目 9.1 (総漁獲可能量及びその配分) (抄)

9.1 総漁獲可能量(TAC)及びその配分

57. 議長は、それぞれの代表に対し、総漁獲可能量及びその配分について当初の見解を表明するよう求めた:

- オーストラリアは、グローバル TAC は約 11,500 トンと示唆されていると答えた。しかし、この立場はもっぱら以下に左右される。
 - 3 年間 TAC をこのレベルに固定。
 - この 3 年のうちに、堅実な長期にわたる決定ができるよう、“信頼のおける”資源評価を提供する科学的な管理プロセスが開発されなければならない。
 - 漁獲証明書及び VMS を含む監視、管理及び取締りの適切なパッケージが、CCSBT において実施されなければならない。
- 上記を措置しないのであれば、オーストラリアは、今次会合において TAC に合意せず、オープニング・ステートメントで述べた件を取り扱うために他の手段を模索すると述べた。オーストラリアは、その TAC 5,265 トンからの削減は受け入れない。また、オーストラリアは、ニュージーランドの未解決となっている割当問題について言及した。結論として、オーストラリアは、ニュージーランドの不満が公正に取り扱われることを要求し、CCSBT 1 における取極を受け入れる必要があると認識しているとした。
- ニュージーランドは、総論でオーストラリアのポジションを支持するとし、特に、TAC についての取極の前に遵守措置に関するパッケージの合意と連係させることについて支持した。さらに、ニュージーランドは、オーストラリアに対し、CCSBT 1 の覚書及び同国の未解決となっている割当問題を解決する必要性に対するサポートに感謝した。
- ニュージーランドは、科学委員会の助言に基づく意味ある漁獲量削減を支持する。具体的な詳細は、遵守委員会の作業の成果、及び本資源の評価に適した健全なシステムを有することを確実にするための科学委員会の将来の作業のための勧告によって決まる。
- 日本は、2014 年のメディアンバイオマスが 2004 年のそれに等しいか、上回るために、最低でも 3,950 トンの TAC 削減が適当であると応えた。
- 韓国は、資源評価グループと科学委員会会合の成果に対する失望を表明した。多くの不確実性があるのは承知しているが、TAC 勧告は予防的措置を考慮して下されなければならないと考えている。韓国は、関係した科学者は、自らの見解を表明したようには見受けられず、会合の成果は、彼らの付託事項を考慮してなすべきことよりも政治的であったと思われるとした。韓国としては、5,000 トンの TAC 削減を提案し、議論は違法漁獲が行われたことを考慮し、メンバー間におけるこれらの削減量をいかに分担するかについて検討すべきであると伝えた。
- 台湾は、資源状況及び将来の軌道における高いレベルの不確実性に言及し、メンバーに漁獲削減がもたらす経済的、社会的問題を考慮に入れるよう求めた。全体像がはっきりするまで、TAC に関する意見を留保した。

- フィリピンは、50 トンの割当しか受けておらず、削減されるのであれば残念であるとした。
 - 欧州共同体は、SBT は主対象魚種ではないと述べた。メカジキ漁業の予備的調査に関連する非常に少量の混獲があるのみであり、SBT を主対象とする意図はないとした。さらに、その実施については TAC 問題に関する科学的助言に従うが、現在の SBT 資源状況については多くの不確実性があると述べた。
 - インドネシアは、SBT 輸出に関する貿易制限の取極の縮小を模索していると述べた。
58. 欧州共同体は、その混獲は適度な割当の配分を超過することはないと確信をもっていると伝えた。
59. 議長は、欧州共同体が 10 トンの TAC を受け入れたと述べた。
60. 拡大委員会は、暫定管理措置の一部として、以下の 2007 - 2009 年の拘束力のある漁獲枠配分のもと TAC の採択に合意した。

	名目漁獲枠(トン)	漁獲枠(トン)
日本	6065	3000 (2007 - 2011)
オーストラリア	5265	5265 (2007 - 2009)
ニュージーランド	420	420 (2007 - 2009)
韓国	1140	1140 (2007 - 2009)
台湾	1140	1140 (2007 - 2009)

61. 拡大委員会は、各メンバーが表 3 列にある漁獲枠に拘束されることに合意した。
62. また、拡大委員会は、CCSBT 条約第 11 条パラグラフ 2(b)の目的で、予算は表 2 列にある名目漁獲枠の比で分担されることに合意した。
63. TAC は、資源に関連する例外的な環境が現れた場合のみレビューされる。
64. 拡大委員会は、協力的非加盟国及びオブザーバーの暫定漁獲配分について、以下のとおり、合意した。

	漁獲枠(トン)
インドネシア	750
フィリピン	45
南アフリカ	40
欧州共同体	10

65. 拡大委員会は、新たな TAC が 11,800 トンになることに留意した。
66. また、メンバーは、日本市場の不調和に関するレビューパネルによる知見を考慮して、日本の漁獲枠を 2007 年から最低 5 年間 3,000 トンに固定し続けるべきであることに合意した。拡大委員会は、2011 年にこの配分レベルのレビューを行い、その時点の資源状態が許容し、拡大委員会及び日本の関係当局による遵守措置が、すべての未報告漁獲を除外することを確保するに十分と見なされる場合に、このレベルはレビューされる。
67. 同時に、メンバーは、2010 年漁期から、オーストラリア、ニュージーランド及び日本の国別割当に関する CCSBT 1 の MOU のすべてのステップを同時に発効させることに合意した。メンバーは、グローバルクォータ(TAC)がすでに 2001 年(CCSBT 8)に増加していること、及び漁獲不調和がさらなる TAC 増を妨げていたことに留意した。メンバーは、CCSBT 1 の MOU 発効の観点から、ニュー

ジーランドの国別割当は、1,000トン又はグローバルクォータの6%のいずれかより大きい方に引き上げることに留意した。

68. SBT資源の回復へ貢献するため、台湾及び韓国は、最低3年間それぞれ1,000トン以下のレベルに実際の漁獲を維持することを約束した。
69. 拡大委員会は、来る3年間において、実際の漁獲レベルが11,530トン以下になることに留意した。
70. オーストラリアは、仮にさらなるSBT資源の悪化がレビューを必要とするか、自らのSBT蓄養事業のレビューの結果としてかかるレビューが必要であれば、将来において自国の配分レベルをレビューすることを約束した。
71. 拡大委員会からの要請に応え、オーストラリアは、蓄養事業の実際の漁獲レベルを適切に監視し委員会に報告することを確保するため、2007年に頑強かつ信頼おける実験に着手することを約束した。オーストラリアは、この点に関し、メンバーのコメントがあるのであれば、それを求めるために、可及的速やかに、計画を提出することに合意した。
72. メンバーは、インドネシアへの暫定的及び恒久的配分の双方を決定するという観点から、インドネシアにおけるSBTの漁獲水揚量を監視するためのプログラムを継続することに合意した。恒久的配分の条件は、完全なメンバーシップ並びにCCSBTの目標及び原則への協力である。
73. メンバーは、議題項目5.2に述べられたMCS措置に関する決議案及びその他の約束を完全に履行することに合意した。
74. メンバーは、適切なタイムフレームをもってCCSBTがSBT資源を1980年レベルに回復させることを可能とする新たな管理及び科学的プロセスの制定に合意した。新たなタイムフレームは、科学委員会により概算される。
75. メンバーは、2009年CCSBT会合における議論のため、CCSBT科学諮問パネルの支援により、完全な資源評価を実施することに合意した。

**MOU Reached at CCSBT 1 relating to the National Allocations
of Australia, New Zealand and Japan**

Annex 2

FUTURE ADJUSTMENTS TO QUOTA ALLOCATION

1. As soon as the global quota is increased, New Zealand will raise its present voluntary catch limit of 420 tonnes to 450 tonnes.
2. As the global quota is increased, Australia will move to equality of national allocations with Japan. At the same time, New Zealand will raise its catch limit to either 1,000 tonnes or 6% of the global quota, whichever is greater.

These adjustments will take place in four steps, upon the condition that at least 90% of the quota allocated to Australia and New Zealand in the year prior to each adjustment being made (excluding any frozen portion) is caught. Should any of the trilateral partners fail to qualify for movement to a subsequent step in any one year, this will not prejudice that country's aspirations to complete the four steps. Catches of Australian or New Zealand quota by vessels operated by nations outside the trilateral group will not count as part of the 90%. If catches by such nations exceed 10% in any one year the implications of these developments will be reviewed.

3. The four steps will be taken as follows:

Step 1: New Zealand will raise its catch limit to the equivalent of 4.161 percent of the global quota. After calculating the Japanese and Australian allocations according to the ratio between the two allocations for the previous year, the difference between the Australian and Japanese allocation will be reduced by a quarter; namely an amount of one eighth of the difference will be moved from the Japanese allocation to the Australian allocation.

Step 2: New Zealand will raise its catch limit to the equivalent of 4.861 percent of the global quota. After calculating the Japanese and Australian allocation according to the ratio between the two allocations for the previous year, the difference between the Australian and Japanese allocations will be reduced by one third; namely an amount of one sixth of the difference will be moved from the Japanese allocation to the Australian allocation.

Step 3: New Zealand will raise its catch limit to the equivalent of 5.469 percent of the global quota. After calculating the Japanese and Australian allocations according to the ratio between the two allocations for the previous year, the difference between the Australian and Japanese allocations will be reduced by one half; namely an amount of one quarter of the difference will be moved from the Japanese allocation to the Australian allocation.

Step 4: New Zealand will raise its catch limit to the equivalent of six percent of the global quota, or 1,000 tonnes, whichever is greater. When the New Zealand catch exceeds 1,000 tonnes, then New Zealand will subject itself to a quota in the same way as Australia and Japan. This will in no way diminish New Zealand's determination to adhere to the voluntary catch limits. After

calculating the Japanese and Australian allocations according to the ratio between the two allocations for the previous year, the difference between the two will be eliminated; namely an amount of one half of the difference will be moved to the Australian allocation.

4. The first adjustment will occur when the global quota reaches or exceeds 12,750 tonnes and subsequent adjustment steps will only occur when the increase in global quota since the last adjustment is at least 1,000 tonnes. If the increase since the last adjustment is greater than 5,000 tonnes, then a two step adjustment will be made at one time.